

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	東日本ガス株式会社
【英訳名】	HIGASHINIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和上 明則
【本店の所在の場所】	千葉県我孫子市下ケ戸608番地 - 1（登記上の所在地） [本社事務所] 茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石塚 憲一
【最寄りの連絡場所】	茨城県取手市井野32番地
【電話番号】	0297（72）3165（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 石塚 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,418,799	2,000,719	9,481,397
経常損益(千円)	59,896	183,192	449,386
四半期(当期)純損益(千円)	40,286	117,816	284,105
純資産額(千円)	-	5,672,323	5,739,149
総資産額(千円)	-	11,876,731	12,742,351
1株当たり純資産額(円)	-	749.60	758.47
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	5.32	15.57	37.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	47.8	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,111	-	1,894,411
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,079,279	-	1,528,598
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	82,925	-	296,247
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	605,713	1,137,956
従業員数(人)	-	114	113

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	114 (106)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	108 (105)
---------	-----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、ガス事業が業績に占める割合が高く、当該事業が生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業について記載いたしております。

(1) 仕入及び生産実績

当第2四半期連結会計期間における都市ガスの仕入及び生産実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
ガス生産量(千m ³)	279	-
ガス仕入量(千m ³)	8,809	-
合計(千m ³)	9,088	-
ガス生産額(千円)	36,391	-
ガス仕入額(千円)	575,516	-
合計(千円)	611,908	-

(注) 1. ガス仕入量及び生産量は、1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2. ガス仕入額及び生産額には、消費税等は含まれておりません。

3. ガス仕入先は、東京瓦斯株式会社並びに東京電力株式会社であります。

4. 原料ガスの仕入先は、日本瓦斯株式会社であります。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における用途別のガス販売実績は、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		前年同期比(%)	
	数量(千m ³)	金額(千円)		
家庭用	4,242	873,447	-	-
業務用	5,075	414,951	-	-
合計	9,317	1,288,398	-	-
月平均調定件数(件)	72,171		-	
調定件数1件当たり月平均販売量(m ³)	43.03		-	

(注) 1. 販売量は、1m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。

2. 業務用は、商業用・工業用・その他用・卸供給用の総括であります。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 調定件数とは、ガス料金請求書の発行件数のことであります。

当社グループの業績は、季節的変動が著しいガス事業のウェイトが高いため、その性質上ガスの需要期にあたる冬期(下期)に売上高が偏る傾向があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱、原油・原材料価格の高騰や円高の進行により企業収益が減少傾向になるなど、景気の減速感が一層強まる状況となりました。

エネルギー業界におきましては、業務用のみならず家庭用分野にまでエネルギー間競争が激しさを増しており、当業界を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっております。

このような環境の下、当社グループは都市ガス及びL Pガスの新規需要の獲得に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、気温・水温が高めに推移した影響により都市ガス販売量は伸び悩みましたものの、原料費調整制度による調整単価が前年同四半期間に比べ高く推移いたしましたため2,000,719千円となりました。

一方、利益面につきましては、徹底した経費の節減並びに業務の効率化に努めましたものの、都市ガス及びL Pガスの仕入価格高騰により売上原価が増加し、172,678千円の営業損失となり、経常損失は183,192千円、第2四半期純損失は117,816千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ガス事業

当第2四半期連結会計期間末のお客さま件数は、前年同四半期間末に比べ555戸増の79,583戸となり、ガス販売量は、前年同四半期間に比べ1.3%減少の9,317千m³となりました。

ガス売上高につきましては、販売量が減少いたしましたものの、原料費調整制度による調整単価が、前年同四半期間に比べ高く推移いたしましたため1,288,398千円となりましたが、ガス仕入価格の上昇により48,615千円の営業損失となりました。

工事・器具事業

工事・器具事業売上高につきましては、積極的な営業活動を展開いたしましたが、新築戸建住宅ガス内管工事及びリフォーム工事の減少等により430,879千円となり、営業利益は2,515千円となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間末のL Pガスのお客さま件数は、前年同四半期間末に比べ1,756戸増の5,001戸となり、ガス販売量が前年同四半期間に比べ35.0%増加となりましたことに加え、新たなお客さまへの機器売上が増加したこと等により、売上高は、291,301千円となりましたが、L Pガス仕入価格の上昇と新規需要開発の費用等の増加により37,171千円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ175,525千円減少の605,713千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、164,201千円となりました。この主な収入要因は、減価償却費390,315千円、賞与引当金の増加額61,950千円であり、主な支出要因は、税金等調整前四半期純損失183,192千円、売上債権の増加額66,667千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、585,536千円となりました。これは、主にガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出588,499千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、245,809千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入500,000千円と長期借入金の返済による支出256,576千円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,586,000	7,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	7,586,000	7,586,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	7,586,000	-	600,000	-	203,838

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2-10-7	4,844	63.85
榎本 栄一	千葉県我孫子市	130	1.71
小山 匡	兵庫県南あわじ市	75	0.98
愛知時計電機株式会社	愛知県名古屋市熱田区千年1-2-70	60	0.79
金門環境設備株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-18-1	52	0.68
松本 清	東京都清瀬市	49	0.64
星野 伸之	千葉県我孫子市	48	0.63
徳永 隆文	鹿児島県鹿児島市	43	0.56
海老原 弘	千葉県我孫子市	40	0.52
今井 勝	千葉県我孫子市	30	0.39
計	-	5,372	70.81

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,557,000	7,557	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	7,586,000	-	-
総株主の議決権	-	7,557	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本ガス株式会社	千葉県我孫子市 下ヶ戸608番地-1	18,000	-	18,000	0.24
計	-	18,000	-	18,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	365	355	389	380	362	370
最低(円)	344	349	341	350	360	369

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		石橋 幸弘	平成20年8月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	359,798	366,703
供給設備	8,959,478	9,236,430
業務設備	374,627	384,100
その他の設備	76,072	80,439
建設仮勘定	48,993	36,276
有形固定資産合計	9,818,970	10,103,949
無形固定資産		
のれん	142,796	137,577
その他	20,979	13,461
無形固定資産合計	163,775	151,039
投資その他の資産		
繰延税金資産	172,433	154,061
その他	313,139	330,451
投資その他の資産合計	485,573	484,513
固定資産合計	10,468,320	10,739,502
流動資産		
現金及び預金	605,713	1,137,956
受取手形及び売掛金	482,795	478,904
製品	99,274	156,556
原料	4,839	4,373
貯蔵品	62,337	68,246
仕掛品	11,880	9,040
繰延税金資産	48,433	46,088
その他	101,645	107,070
貸倒引当金	8,509	5,387
流動資産合計	1,408,411	2,002,849
資産合計	11,876,731	12,742,351

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,642,062	2,520,874
退職給付引当金	312,959	291,000
役員退職慰労引当金	114,443	103,324
ガスホルダー修繕引当金	231,381	213,898
その他	6,754	-
固定負債合計	3,307,600	3,129,097
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	960,053	968,574
支払手形及び買掛金	252,098	345,156
関係会社短期債務	729,747	1,399,354
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	25,256	176,161
賞与引当金	92,980	80,190
その他	336,671	404,668
流動負債合計	2,896,807	3,874,104
負債合計	6,204,408	7,003,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	203,850	203,894
利益剰余金	4,875,439	4,942,209
自己株式	9,165	9,340
株主資本合計	5,670,124	5,736,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,198	2,387
評価・換算差額等合計	2,198	2,387
純資産合計	5,672,323	5,739,149
負債純資産合計	11,876,731	12,742,351

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,418,799
売上原価	2,650,069
売上総利益	1,768,729
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	1,592,661
一般管理費	212,464
供給販売費及び一般管理費合計	1,805,125
営業損失()	36,395
営業外収益	
受取利息	395
受取配当金	96
保険配当金	3,334
不動産賃貸料	1,355
その他	904
営業外収益合計	6,087
営業外費用	
支払利息	29,587
営業外費用合計	29,587
経常損失()	59,896
税金等調整前四半期純損失()	59,896
法人税、住民税及び事業税	1,000
法人税等調整額	20,610
法人税等合計	19,610
四半期純損失()	40,286

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,000,719
売上原価	1,276,114
売上総利益	724,605
供給販売費及び一般管理費	
供給販売費	795,481
一般管理費	101,803
供給販売費及び一般管理費合計	897,284
営業損失()	172,678
営業外収益	
受取利息	306
受取配当金	14
保険配当金	3,334
不動産賃貸料	361
その他	490
営業外収益合計	4,507
営業外費用	
支払利息	15,020
営業外費用合計	15,020
経常損失()	183,192
税金等調整前四半期純損失()	183,192
法人税、住民税及び事業税	30,100
法人税等調整額	35,276
法人税等合計	65,376
四半期純損失()	117,816

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	59,896
減価償却費	768,876
長期前払費用償却額	20,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,122
賞与引当金の増減額(は減少)	12,790
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,958
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,118
ガスホルダー修繕引当金の増減額(は減少)	17,483
受取利息及び受取配当金	492
支払利息	29,587
有形固定資産除却損	3,523
売上債権の増減額(は増加)	3,891
たな卸資産の増減額(は増加)	59,883
仕入債務の増減額(は減少)	252,190
未払消費税等の増減額(は減少)	18,490
その他	11,312
小計	639,939
利息及び配当金の受取額	492
利息の支払額	29,491
法人税等の支払額	146,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,056,142
有形固定資産の売却による収入	460
のれんの取得による支出	37,565
工事負担金等受入による収入	18,308
貸付けによる支出	4,800
貸付金の回収による収入	2,634
その他	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	495,352
自己株式の売却による収入	131
配当金の支払額	26,520
その他	4,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	532,243
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	605,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,196千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
有形固定資産の減価償却累計額	21,883,513千円	有形固定資産の減価償却累計額	21,189,366千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	221,380	28,230
賞与引当金繰入額	79,980	10,820
退職給付引当金繰入額	31,176	3,827
役員退職慰労引当金繰入額	-	10,462
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,483	-
租税課金	68,271	27,070
減価償却費	734,982	7,723

2. 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

1. 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

科目	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
給料	110,607	14,200
賞与引当金繰入額	53,150	7,350
退職給付引当金繰入額	21,526	2,650
役員退職慰労引当金繰入額	-	5,405
ガスホルダー修繕引当金繰入額	8,741	-
租税課金	32,685	11,248
減価償却費	372,799	3,939

2. 当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	605,713千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-
現金及び現金同等物	605,713

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,586千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,483	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	26,484	3.50	平成20年9月30日	平成20年11月19日	利益剰余 金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,288,398	421,019	291,301	2,000,719	-	2,000,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,860	-	9,860	(9,860)	-
計	1,288,398	430,879	291,301	2,010,579	(9,860)	2,000,719
営業利益又は営業損失()	48,615	2,515	37,171	83,271	(89,407)	172,678

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ガス事業 (千円)	工事・器具 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,075,663	746,604	596,530	4,418,799	-	4,418,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,975	-	19,975	(19,975)	-
計	3,075,663	766,579	596,530	4,438,774	(19,975)	4,418,799
営業利益又は営業損失()	209,518	17,157	80,191	146,484	(182,880)	36,395

(注) 1. 事業区分の方法につきましては、主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要な製品等の名称
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス
工事・器具事業	工事.....需要家ガス設備 器具.....ガスヒートポンプエアコン(GHP)、温水式ガス床暖房機、給湯器等ガス機器、 リフォーム工事
その他の事業	LPガス、LPガス機器、LPガス充填及びLPガス容器耐圧検査の受託業務、オートガス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、工事・器具事業で2,970千円減少し、その他の事業で営業損失が、225千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、在外連結子会社がないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、海外での営業活動を行っていないため、開示の対象となる事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 749.60円	1株当たり純資産額 758.47円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,672,323	5,739,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	5,672,323	5,739,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	7,567	7,566

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5.32円	1株当たり四半期純損失金額 15.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	40,286	117,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	40,286	117,816
期中平均株式数(千株)	7,567	7,567

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

平成20年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....26,484千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 3円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年11月19日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東日本ガス株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 田中 伴一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本ガス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ガス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。